

NISAではじめる株式投資！

「消費に変化」をもたらした Eコマース関連銘柄



大和証券

Daiwa Securities



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

社会生活に深く根付いたEコマース

いつでもどこでも欲しいモノが手に入る時代に

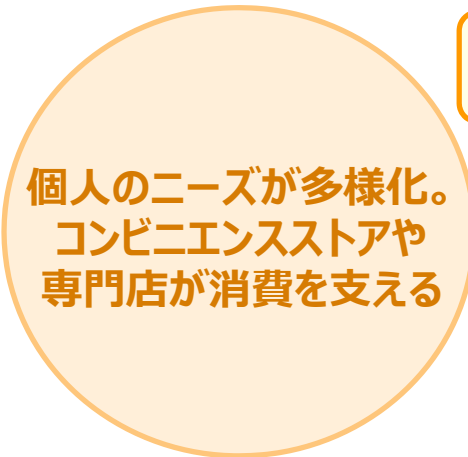
人々のライフスタイルの変化により消費の形が変わってきた

大量生産・大量消費時代



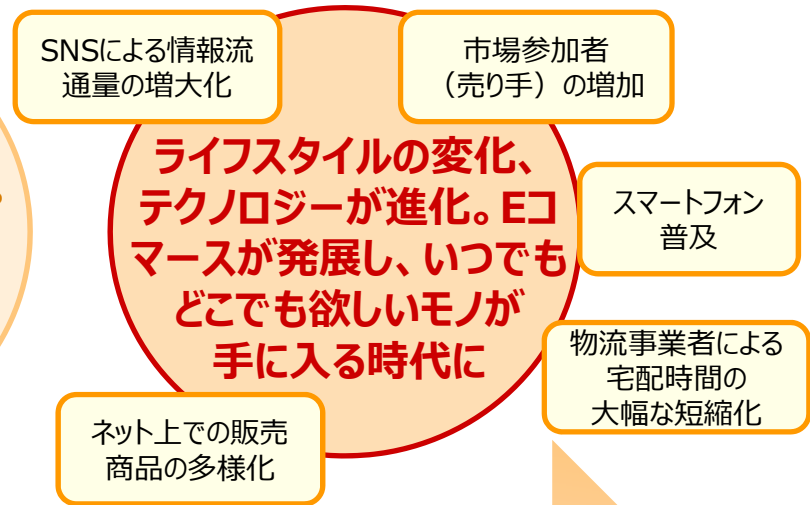
1950年~1960年代

個人のニーズが多様化



1980年~

Eコマースの台頭



2000年代

(出所) 各種資料より大和証券作成

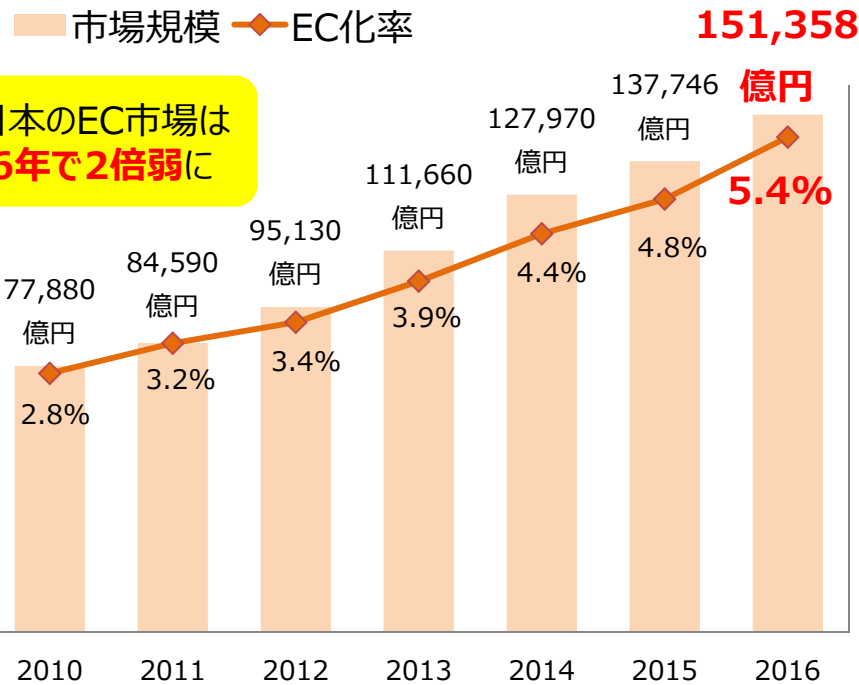
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

成長著しいEコマース市場

「EC・Eコマース」= インターネットなどのネットワークを介して契約や決済などを行なう取引形態

日本のBtoC-EC市場は15兆円を突破

BtoC-ECの市場規模、EC化率の推移



日本のEC市場は
6年で2倍弱に

日本の宅配便取扱個数は増加傾向

宅配便取扱個数の推移



Eコマースの浸透で日本の
宅配便取扱数は増加傾向

(出所) 総務省より大和証券作成

- EC化率 = BtoCの商取引市場規模を分母、BtoC-ECの市場規模を分子
- BtoC-EC市場規模 = 企業と消費者間でのECによる取引金額

(出所) 国土交通省より大和証券作成

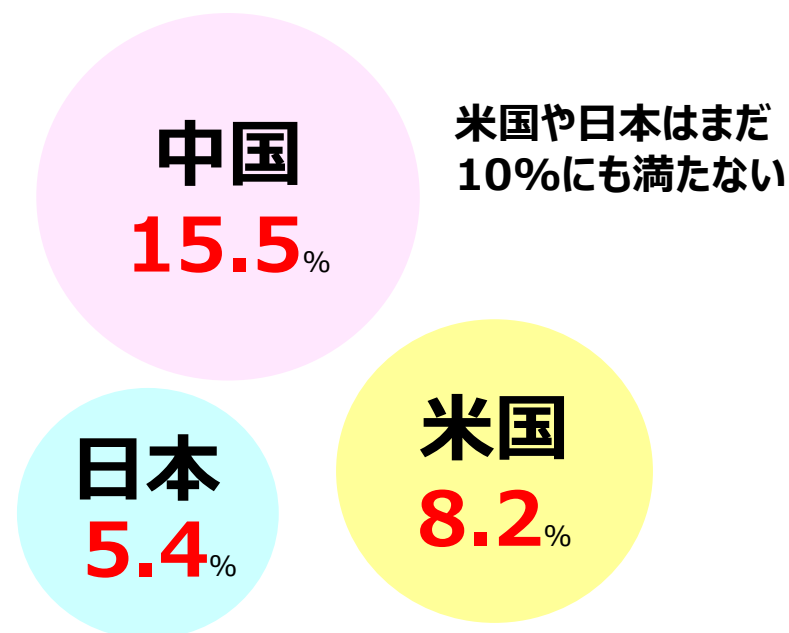
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

更なる市場拡大に期待

日本のライフスタイルに広く浸透したとはいえ、拡大余地は残る

BtoC-EC市場の拡大余地はまだ大きい

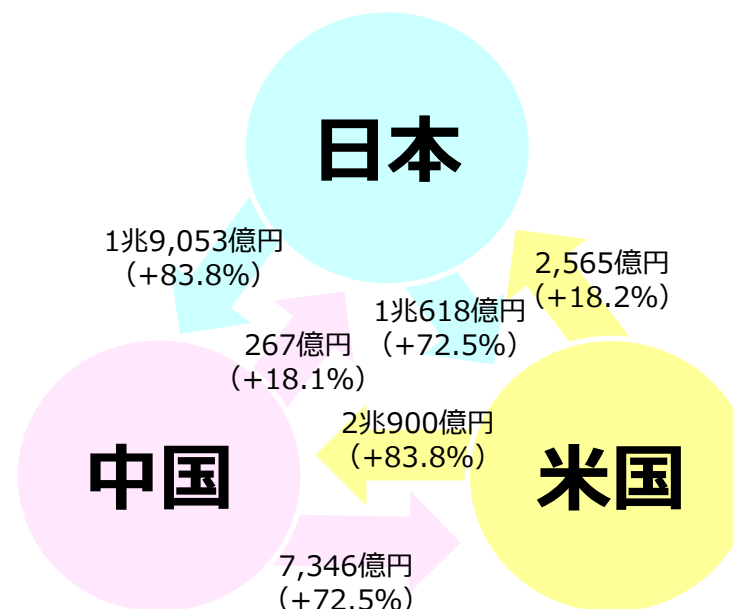
小売売上におけるインターネット割合



※各種資料より大和証券作成
日・中は2016年、米は2016年4Qの数値を参考

国境を越えてEコマース市場は拡大する見込み

越境EC市場規模の予測



※2020年の日本・中国・米国間の越境EC市場規模
※2020年の推計値、2016年からの増加率
出所 経済産業省より大和証券作成

参考銘柄一覧

ECOMMERCE関連で注目できる国内銘柄

銘柄名	銘柄コード	証券の種類 優先市場	売買単位	株価	12か月先 予想PER (倍)	平均	ROE (%)	平均	時価総額 (億円)	予想1株 当たり配当	予想配当 利回り (%)
						(05年～)		(05年～)			
スタートトゥデイ	3092	普通株 東証1部	100株	3,565.0 円	43.50	28.28	78.96	46.15	11,110	29円	0.81
MonotaRO	3064	普通株 東証1部	100株	3,010 円	37.39	46.83	42.44	33.66	3,768	22円	0.73
ダイフク	6383	普通株 東証1部	100株	5,540 円	28.42	23.98	14.23	8.58	6,848	52円	0.94
ファイズ	9325	普通株 東証マザーズ	100株	2,820 円	-	-	-	-	142	無配	無配
三井不動産ロジパーク投資法人	3471	REIT 東証REIT	1口	327,500 円	-	-	-	-	734	10,986円	3.35

(2017年09月29日現在)

※ファイズはアナリスト予想が取得できない為、三井不動産ロジパークはREIT銘柄の為、未記載とした。



(注1) 予想配当利回りは、作成時点の今年度予想1株あたり配当 (QUICK予想) / 株価で作成しています。表示の通りの1株あたり配当額が必ず支払われるとは限りません。
(注2) 12か月先予想PERは予想EPSを基に算出。当会計年度と翌会計年度の予想EPSを、帰属会計年度の日数で加重平均して算出。予想はBloomberg

(出所) Bloomberg、QUICKより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

スタートトゥデイ (3092)

株価	3,565 円	52週高値	3,700 円	52週安値	1,632 円
予想PER	43.50倍	予想配当利回り	0.81%	時価総額	1.1兆円

3つのポイント

①衣料品ネット通販の国内トップ企業

ファッションショッピングサイト「ZOZOTOWN」、ブランド古着のセレクトショップ「ZOZOUSED」等を運営、ブランドからの受託販売手数料やサイト開発・運用の受託等が収益源。

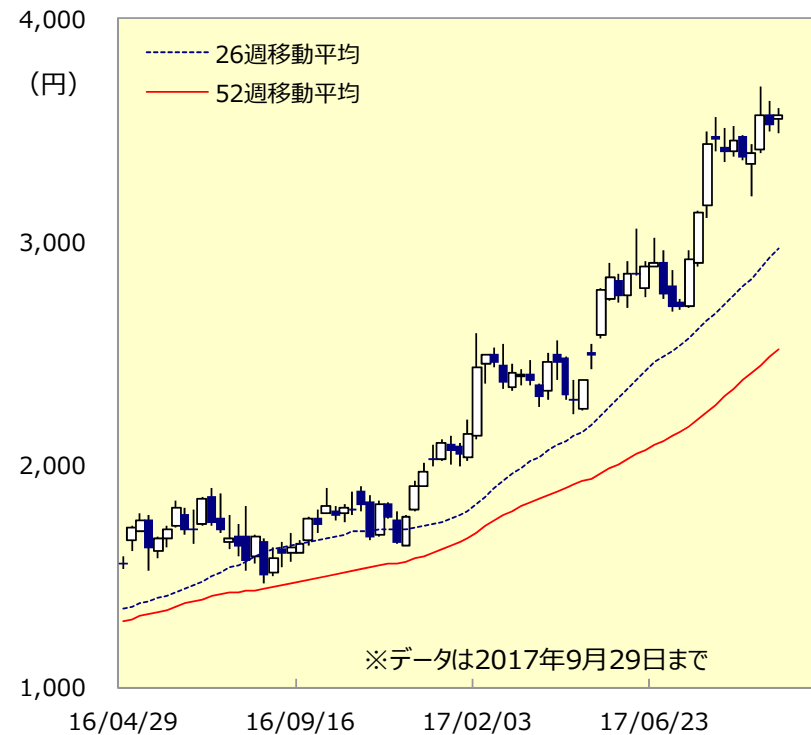
②様々な営業努力が実り始めた

ショップ・ブランド誘致だけでなく、服飾コーディネート提案ソフトの提供、2ヵ月先まで支払いを延長できる「ツケ払い」の導入等、顧客に魅力的な仕組み作りを続けてきた。

③更に一段の成長を見据える

会社は中長期の目標として、商品取扱高5,000億円(2016年度：2,121億円)、営業利益500億円を掲げ、ROEは30%を最低限の水準として捉えている。

株価推移 (週足)



(出所) Bloombergより大和証券作成

MonotaRO (3064)

株価	3,010 円	52週高値	3,950 円	52週安値	2,070 円
予想PER	37.39倍	予想配当利回り	0.73%	時価総額	3,768億円

3つのポイント

① BtoB向けEコマースサイトを運営

圧倒的な商品数が強み。顧客の5割が製造業、2割弱が建設・工事業、1割強が板金業などの自動車のアフターマーケットとなっている。米同業大手が親会社。

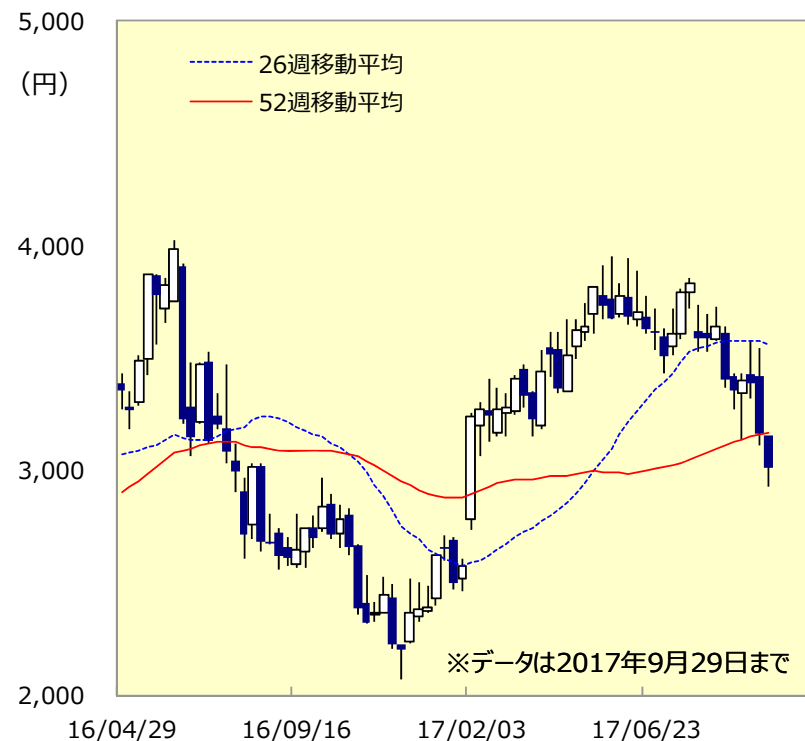
② 最大の強みは取扱点数の多さ

取扱い点数が1,000万点と、他の追随を許さない品揃えの豊富さが魅力となっている（点数の多いホームセンターでも20万点程度）。即納体制も整える。

③ 売上は年率2割ペースで拡大する見込み

同社がターゲットとする日本の間接資材市場は5～10兆円程度とされる。2016年度の売上は約700億円であり、当面は高水準のトップラインの伸びが見込まれよう。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

ダイフク (6383)

株価	5,540 円	52週高値	5,710 円	52週安値	1,740 円
予想PER	28.42倍	予想配当利回り	0.94%	時価総額	6,848億円

3つのポイント

① 保管・搬送システム世界最大手

1937年創業。モノを効率的に保管、搬送、仕分けするマテリアルハンドリング（マテハン）の世界最大手。売り上げの6割以上を海外で稼ぐグローバル企業。

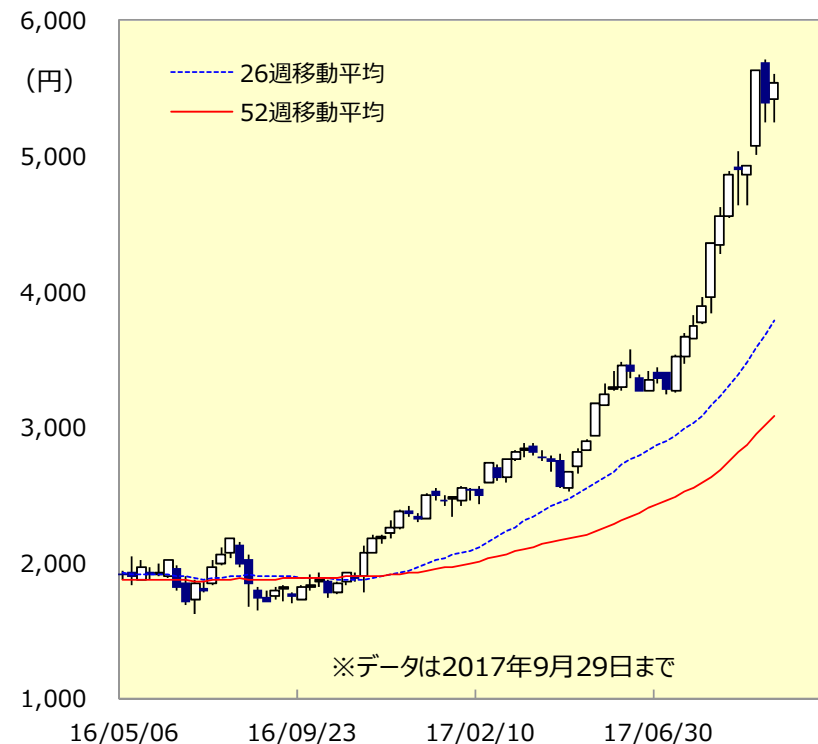
② 「安定した」システムの強みが活きる

同社は「止まらない」「安定した」システムのノウハウを長年培ってきた。足元のEコマース向けの現場では配送スピードの要求が高まっており一層同社の技術が必要とされている。

③ アフターサービスでも稼ぐ

自動倉庫納入後も、保守・点検・更新などのアフターサービス需要は大きい。同社では売上の3割ほどを占める。納入資産の蓄積が進んでおり安定業績のカギとなろう。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

ファイズ (9325)

株価	2,820 円	52週高値	4,465 円	52週安値	1,650 円
予想PER	-	予想配当利回り	-	時価総額	142億円

3つのポイント

① 主要顧客はアマゾンジャパン

自社雇用のアルバイトを活用して、物流センターにおけるオペレーションの請負が中心。アマゾン为主要顧客とし、同社の売上高に占める構成比は7割弱（2016年度）。

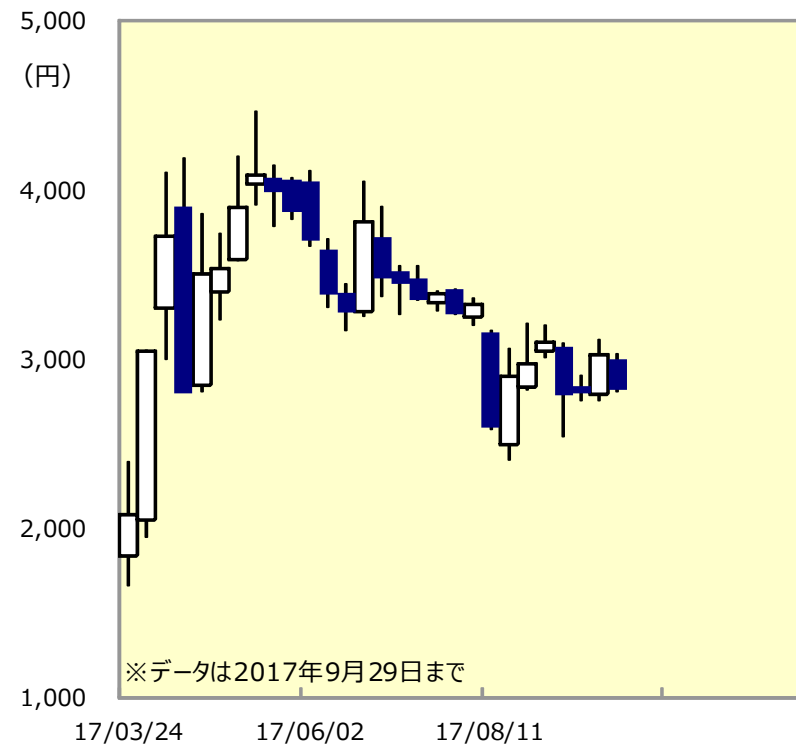
② アマゾンの当日配送を支える企業

オペレーションサービスが売上の8割を占める主力事業だが、2年前から23区の一部地域でアマゾンの宅配を担うなど、Eコマース3PL（物流の一括受託）企業でもある。

③ アマゾン以外にも顧客を拡大

24時間稼働で規模も大きいアマゾンの物流センターで必要な労働力を確保している点は、他顧客へのアピールポイント。足元では他顧客からの引き合いも強い模様。

株価推移（週足）



(出所) Bloombergより大和証券作成

三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人（3471）

株価	327,500 円	52週高値	344,500 円	52週安値	298,400 円
予想PER	-	予想配当利回り	3.35%	時価総額	734億円

3つのポイント

① 三井不動産がスポンサー

主に首都エリア及び関西エリアを投資対象地域とし、先進的物流施設に重点投資を行なう。スポンサーとは戦略的パートナーシップを構築、投資主価値の最大化を目指す方針。

② 海外Eコマースの拡大取り込みにも期待

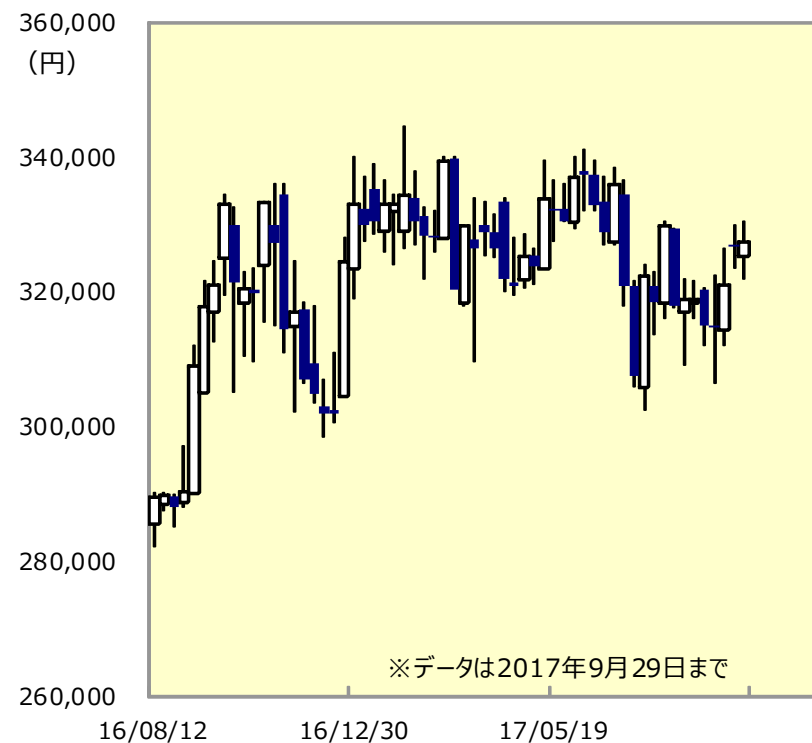
同リートは海外物件の取得も可能。スポンサーである、三井不動産が今後2、3年を目処に海外物流施設の投資を検討していると報じられており外部成長にも期待。

③ 当社では成長余地の大きさを評価

当社では物流型REIT内での圧倒的なLTV水準の低さ及び分配金水準の向上余地が大きいグロース銘柄と評価。今年度後半にも新規物件取得があると見ている。

LTV: (Loan to Value) リートが保有している不動産評価額に占める借入金割合

株価推移（週足）



（出所）Bloombergより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。